

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成21年度		
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	05 学校給食
事務事業名	03	給食施設統廃合事業	
根拠法令・例規等			学校給食法、同施行令
問 担当課(室)			教育総務課施設係
合 職・氏名			係長 入江章行
先 電 話			0869-64-1802
このシート作成に要した時間			1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市立学校給食調理場(市立共同調理場を含む)
目 的 (何のために)	安全な学校給食の安定的かつ効率的な提供のため、施設の老朽化が進む学校給食調理場を統廃合する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	学校給食調理場を統廃合する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	給食施設統廃合事業	自校単独調理場から共同調理場化する	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		-	0	0
	必要人員(人件費)	千円	-	0.05人	362
	事業費		0	362	260
	事業費計		0	362	260
財源	国 県 支 出 金				
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金 債				
	そ の 他 ()				
一 般 財 源	千円		362	260	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	給食調理場統合	説明	統合件数		
	結 果 指 標 量	事業	0		1
	対 前 年 比	%	-		
	活 動 コ ス ト		362		260
単 位 当 た り コ ス ト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	260	

事業の成果 (平成22年度事業)					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
給食調理場統合件数	目標値(A)		2	2	1
	実績値(B)		0	1	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	0.00%	50.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
2単独調理場の共同調理場化件数					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託会)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
効率性の評価	コスト		効率性評価 <A~E>
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	他施設建設計画の推移を見ながら1単独調理場の共同調理場化を行うかどうかを判断していく。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
2統廃合計画のうち1案件について統廃合が実施したことは前進である。	評価区分 <A~E>	B
	妥当性	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	他施設建設計画の推移によるが、共同調理場化を行う判断をすれば、施設整備や人員、食材納入などの諸課題に対処していく。					